

オスプレイ配備撤回、低空飛行訓練中止せよ



大臣あての要望書を手渡す田村貴昭衆院比例予定候補と党代表団＝10月12日、九州防衛局（福岡市）

日本共産党国会議員団九州・沖縄ブロック事務所と九州7県委員会は10月12日、米海兵隊オスプレイの配備撤回と低空飛行訓練の中止を九州防衛局に迫りました。赤嶺政賢衆院議員、田村貴昭衆院九州・沖縄ブロック比例予定候補、仁比聡平参院比例予定候補と衆院選挙区予定候補、地方議員らが参加しました。

日本共産党

米軍垂直離着陸機オスプレイの配備撤回と米軍による低空飛行訓練の中止、普天間基地の即時閉鎖・無条件撤去を求める要請書

防衛大臣 森本敏殿

日米両政府が、全国の自治体・住民の反対の声を無視して、米軍垂直離着陸機オスプレイの飛行を岩国基地で開始し、沖縄の普天間基地への配備を強行したことに對し、強く抗議するものである。

政府は9月19日、「安全宣言」なるものを公表したが、オスプレイは開発段階から量産開始以降も墜落事故を繰り返してきた欠陥機である。オスプレイによる飛行は「可能な限り人口密集地を避ける」としているが、すでに岩国・普天間両基地の周辺自治体や下関市の市街地上空を飛行したことが確認されている。こんなでたらめな「安全宣言」で配備を押し通すことは絶対に許されない。

オスプレイは、沖縄全域のみならず、日本全土で低空飛行訓練をおこなうことが計画されている。九州・沖縄には、イエロールート、パープルルートという2つの低空飛行訓練ルートが設定されており、危険にさらされる地域は31自治体に及ぶ。

この間、わが党がおこなったルート下にある自治体首長らとの懇談では、「オスプレイへの危機感が強まっている。安保をたてに配備が押し切られようとしている」「住民の命と安全を預かる者として迷いがある」「情報にはマスコミ報道のみで、防衛省から何の連絡もなく不安だ」など、怒りと懸念の声が寄せられている。

これまでも全国7つの訓練ルートで米軍戦闘機による低空飛行訓練がおこなわれ、米軍機の墜落や木材運搬用のワイヤー切断、土蔵崩壊、窓ガラスの破損、

田村氏と各県委員会はこの255回に及ぶとの米軍報告が間、オスプレイ訓練計画の「イエロールート」「パープルルート」直下自治体との懇談を重ね、意見と要望を集めてきました。自治体から共通して出された「国からの情報が全くない」との不満や米軍機低空飛行の目撃実態を示し、オスプレイの飛行経路を問いました。防衛局側は「米軍の運用に関しては何も承知していない」「答えられない」を連発。昨年の米軍機のイエロールート飛行は

あるにもかかわらず、自衛隊基地の管制による追跡能力の有無についてさえ答えないため、党側は「安全を理解してもらおうとしながら何の情報も知らせない。無責任だ」と指摘しました。オスプレイの自衛隊基地への緊急着陸やルートを外れた飛行についても防衛局側は否定せず、赤嶺氏は「国民の不安について何一つ答えを持っていないことが証明された」と批判しました。（しんぶん赤旗 10月13日付より）

家畜への被害などが相次いできた。米軍による傍若無人な低空飛行訓練そのものをやめさせるべきであり、これに加えて危険きわまりないオスプレイが訓練をおこなうなど論外である。

しかも、政府が今回、米軍が環境レビューで公然と示した訓練ルートを不問に付し、日本の航空法が定める最低安全高度150メートルを下回る飛行を容認したことは重大である。政府の屈辱的な対米従属姿勢を示すもの以外の何物でもなく、言語道断である。

9月9日には沖縄で、10万人を超える県民大会が開かれた。沖縄の42自治体すべて、全国で100を超える自治体がオスプレイの配備に「反対」、もしくは「慎重な対応」を求める決議を上げている。政府は、この声を正面から受け止めるべきである。

以上、普天間基地へのオスプレイ配備撤回と米軍によるすべての低空飛行訓練の中止、普天間基地の即時閉鎖・無条件撤去を断固求めるものである。

2012年10月12日

- | | | |
|---|-------|------------------|
| 同 | 日本共産党 | 福岡県委員会 |
| 同 | 同 | 佐賀県委員会 |
| 同 | 同 | 長崎県委員会 |
| 同 | 同 | 熊本県委員会 |
| 同 | 同 | 大分県委員会 |
| 同 | 同 | 宮崎県委員会 |
| 同 | 同 | 鹿児島県委員会 |
| 同 | 同 | 鹿児島県委員会 |
| 同 | 同 | 国会議員団九州沖縄ブロック事務所 |